

令和2年度鳥取県営電気事業貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位:円)

区 分		金 額		
1	資 産 の 部			
	(1) 有 形 固 定 資 産	産 産 備 額		
	イ 水 力 発 電 設 計	26,364,069,798		
	ロ 水 減 共 有 力 電 設 計	14,507,040,111		
	ハ 風 減 太 陽 光 電 設 計	155,157,081	11,701,872,606	
	ニ 送 電 設 計	684,343,456		
	ホ 業 務 債 務 債 外 債	378,390,014	305,953,442	
	ヘ 業 務 債 務 債 外 債	3,028,435,733		
	ト 業 務 債 務 債 外 債	822,592,700	2,205,843,033	
	チ 業 務 債 務 債 外 債	100,500,285		
	テ 業 務 債 務 債 外 債	51,791,506	48,708,779	
	ト 業 務 債 務 債 外 債	9,873,988		
	チ 業 務 債 務 債 外 債	6,971,366	2,902,622	
	テ 業 務 債 務 債 外 債	0		
ト 業 務 債 務 債 外 債	0			
チ 業 務 債 務 債 外 債		27,962,868		
テ 業 務 債 務 債 外 債		394,099,287		
(2) 無 形 固 定 資 産			14,687,342,637	
イ 水 電 力 施 設		513,768,361		
ロ 水 電 力 施 設		0		
ハ 水 電 力 施 設		1,744,037		
ニ 水 電 力 施 設		0		
ホ 水 電 力 施 設		753,848,688		
ヘ 水 電 力 施 設		113,010		
ト 水 電 力 施 設			1,269,474,096	
チ 水 電 力 施 設				
テ 水 電 力 施 設				
2 投 資 所 属 の 他 の 資 産			15,956,816,733	
(1) 長期繰延運用権対価未収		2,050,607,096		
3 流 動 資 産			2,050,607,096	
(1) 現金預		6,422,339,112		
(2) 未収		403,130,762		
(3) 貯蔵		5,758,779		
(4) 前払費		0		
(5) 前払		0		
(6) その他流動資産		0		
			6,831,228,653	
			24,838,652,482	

4	負債の部	債定負	部				
(1)	引当金	業当引当	債債金金			7,149,603,633	
(2)	退職給付引当金	職給付引当	金金計計	463,902,189			
	引当金	引当金	債債金金	518,501,051			
	流動負債	業借入	計計債債		982,403,240		8,132,006,873
5	流動負債	業借入	金金用金			352,331,524	
(1)	一時預引	時預引	債債金金			0	
(2)	未払費用	未払費	金用金用			1,467,944,320	
(3)	引当金	引当金	金用金用			23,780	
(4)	賞与引当金	賞与引当	金用金用			1,111,541	
(5)	その他流動負債	その他流動	金用金用	15,196,689			
(6)	繰延資産	繰延資産	金用金用	0			
(7)	繰延資産	繰延資産	計計債債		15,196,689		
	繰延資産	繰延資産	計計債債		0		1,836,607,854
6	繰延資産	繰延資産	益金計計			1,567,570,036	
(1)	繰延資産	繰延資産	計計債債			962,115,626	
(2)	繰延資産	繰延資産	計計債債			2,226,600,000	
(3)	繰延資産	繰延資産	計計債債			64,662,904	
(4)	繰延資産	繰延資産	計計債債			3,800,000,000	
(5)	繰延資産	繰延資産	計計債債			0	
(6)	繰延資産	繰延資産	計計債債				6,567,391,506
	繰延資産	繰延資産	計計債債				16,536,006,233
7	繰延資産	繰延資産	計計債債				7,272,460,542
8	繰延資産	繰延資産	計計債債				
(1)	繰延資産	繰延資産	計計債債	3,674,605			
(2)	繰延資産	繰延資産	計計債債		3,674,605		
	繰延資産	繰延資産	計計債債	223,576,066			
	繰延資産	繰延資産	計計債債	802,935,036			
	繰延資産	繰延資産	計計債債		1,026,511,102		
	繰延資産	繰延資産	計計債債				1,030,185,707
	繰延資産	繰延資産	計計債債				8,302,646,249
	繰延資産	繰延資産	計計債債				24,838,652,482

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品
先入先出法による。

2 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
- ・減価償却の方法
定額法による。
 - ・主な耐用年数
建物 18～38年
構築物 40～57年
機械及び装置 6～22年
器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法
定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

(3) 特別修繕引当金

水力発電設備のオーバーホールに係る修繕費用の支出に備えるため、それぞれの発電所について、支出見込額をオーバーホール周期12年で均分した額を毎年度計上している。

4 その他会計処理に関する書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

電気事業会計は、水力発電事業、風力発電事業及び太陽光発電事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、水力発電事業、風力発電事業及び太陽光発電事業の3つを報告セグメントとしている。

なお、一般管理費に係る費用については、各事業の人数又は営業費用に応じ、各事業に配分している。各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水力発電事業	県内12発電所の管理・運営
風力発電事業	県内1発電所の管理・運営
太陽光発電事業	県内8発電所の管理・運営

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位:千円)

	水力発電事業	風力発電事業	太陽光発電事業	合計
営業収益	1,529,609	82,352	323,801	1,935,762
営業費用	1,134,628	94,210	215,028	1,443,866
営業損益	394,981	△ 11,858	108,773	491,896
経常損益	468,114	△ 3,050	98,260	563,324
セグメント資産	20,928,576	591,479	3,318,597	24,838,652
セグメント負債	14,284,040	84,160	2,167,806	16,536,006
その他の項目				
他会計繰入金	10,026	182	93	10,301
減価償却費	392,230	34,270	138,188	564,688
特別利益	0	0	0	0
特別損失	0	0	0	0
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	973,962	△ 31,651	△ 138,187	804,124

III. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,714千円
1年超	3,356千円
計	5,070千円

IV. 重要な後発事象

なし

V. その他

1 退職給付引当金の取崩

退職手当として退職給付引当金を29,464千円取り崩した。

2 賞与引当金の取崩及び引当

期末・勤勉手当として賞与引当金を22,837千円取り崩し、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)14,253千円を引き当てた。

3 特別修繕引当金の取崩及び引当

加地発電所のオーバーホールに要する修繕費用として特別修繕引当金を97,251千円取り崩し、オーバーホール支出見込額を周期12年で均分した額及び引当不足分額136,504千円を引き当てた。

4 修繕引当金の取崩

なし。